

## 平成 30 年度 第 1 回 総合教育会議記録

日時：平成 30 年 9 月 28 日 15：30～

場所：中央公民館 学習室 A

### ■出席者

壬生町長

瀧本職務代理、宮島委員、鈴木委員、藤田委員、帯刀教育長

事務局：佐々木事務局長、丸山局長補佐

### ■町長あいさつ（要旨）

・総合教育会議を 7 月に予定していたが、町初めての土砂災害非難情報が発令されたため延期となった。

・高森町の子どもが帰って来れるような地域・教育を目指す。これは飯田下伊那地域共通の課題であり、教育会議を通じ教育分野と連携を図って取組んでいきたい。

### ■協議報告事項

事務局）町長が就任して初めての総合教育会議であり、瀧本委員におかれては最後の会議となる。議題としましては、教育大綱について用意させていただきましたが、さまざまな角度から自由に発言をいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきたい。

#### （1）教育大綱について

事務局）現在の教育大綱について、概要を説明する。

藤田委員）枠組みについて、後期のまちづくりプランとはどうなっているか。

事務局）変わっていない。具体的な取り組み、内容について見直しする。

瀧本委員）やっただけであればありがたい。必要のないものはない。

事務局）高森の教育には、「大綱」と「資料編」がある。中身を十分検討したい。

#### （2）その他

瀧本委員）図書館に思い入れがあり図書館について提言したい。

別紙 「図書館は社会教育の中核施設である」資料に基づき提案。

（要旨）

- ・図書館は、社会教育の基本機能をすべて持っている。
- ・図書館のサービスはわかりやすい。
- ・図書館のサービスは払った税金の還付を実感しやすい。
- ・ゼロ歳児からお年寄りまで同一サービスを受けられる。
- ・図書館はどのような施設とも共存できる。
- ・土日開館、祝日開館が常態化している。
- ・利用無料の原則

県内では、7 年前にオープンした図書館を中心とした複合施設、塩尻市市民交流センター（えんぱーく）が成功例として挙げられる。「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「市民活動支援」この 5 つの分野が有機的に連携し相乗効果を生み出す。

例えば、「本の破損を修理するボランティア」⇒自分たちの活動が見える。見てもらえる。

⇒情報を提供すれば何かをする人が現れる。図書館のニーズをすくいあげていく。

小さな図書館を複合施設の中に作っていく。例えば、あったかてらすに。富士見町の図書館に行くとなんと声をかけてくれる。集まった人で交流している。限られた環境の中で、人の中に生かす。

いろいろな人が集い、話せる場にしていきたい。

鈴木委員) 町長が公約の中で、「年間読書100冊」挙げられた理由は

壬生町長) これからは、文章表現が出来ないと大学入試を通ることができない。

本を読んでいる学校とそうでない学校の差は大きい。本を読む癖をつける。

宮島委員) 大学生になっても、論理的文章が書けない、それどころかまともに作文書けない人がいる。小中学校の段階から、しっかりと文章を書ける教育をしてほしい。

帯刀教育長) 普段から本を読む習慣をつける。子どもにどうやって本を読ませるか。

藤田委員) ターゲットは大人である。子どもは見て育つ。

藤田委員) 私から4点提案をしたい。

①子育て支援から若者定住までを、施策としてパッケージで捉える必要がある。

近隣からも高森町の子育て支援については評価を得ている。また、次世代担い手潜在力比率も高いが、Uターンが少なくなければ子育て支援に力を入れても地域の活力は減少していく。

壬生町長) 帰ってきたときに地元の魅力がないとダメ。地元定着のためにモチベーションをあげていく努力が必要。親も「ただ、帰ってこい。」というだけでなく、地域の産業や歴史を学ぶことが大事。できれば高校も。来年度の役場職員採用試験に初級も採用を考えている。

藤田委員) ②町の教育・福祉・産業・建設関係などの統計情報がないため、情報ステーションとして専用サイトを整備したらどうか。

統計は歴史の一部を数値化したもので、統計情報により様々な町の状況を町民の皆さんが知れば、町のことを学習したり、まちづくりを考えるきっかけづくりにもなる。

壬生町長) 早速、やりたい。

藤田委員) ③公民館活動は多岐に及んでおり事業遂行がやっとなで、本来の課題解決やまちづくりのための学習が減少しているとの課題が出ている。個々の事業評価を組織として行い見直しや改善をしていく必要がある。事業の一部で町民の皆さんによる自律的な運営も可能か併せて評価していくことも必要と考えている。自主運営できるものがあつた場合、参加者で課題解決していけることがあるかもしれない。

藤田委員) ④社会・経済のグローバル化 2040年問題等がクローズアップされている。2040年問題については、団塊ジュニア世代の高齢化問題だけではなく他分野に及ぶところから、行政としてもバックキャストにより、ある程度のロードマップを用意していく必要がある。また、過去と現状をきちんと掴んでおくことも重要。

壬生町長) これから、高齢化率が40%を超えるようになってくるととても大変だ。是非いろいろ教えて頂きたい。

まちづくり懇談会の際に、町長の考え方が、学校の現場にどのように反映しているのかと聞かれた。30年度はまだこれからである。学校現場でも働き方改革が求められている。

教育委員や学校長と話す機会を設けたい。今まで、やってきた行事についても、なぜ、取り組むのか、なぜその時期なのか必要性を考えて取り組んでいく必要がある。来年度の計画を立てるときは、教育委員に関わってもらったらどうか。

町は、信州大学と「包括的連携に関する協定」を提携した。夏休みの期間を8月いっぱいにして、盆過ぎに大学生が町の子ども達に関われるとよい。他県でできてなぜ長野県で出来ないのか。

藤田委員) パラダイムシフト。どこか切らなくてはいけないところは切つてやっつていかななくてはならない。

壬生町長) 例えば、音楽会と運動会を隔年でやるとか。自分たちが何をやりたいのか考える。

宮島委員) 今年度の教育フォーラムの中で、いじめの件数にこだわる方がいて、「いじめの件数を少なくするよう数値目標を設定すべきではないか。」との意見があった。今は、前といじめの定義が変わり、ふざけあいや軽い喧嘩なども「いじめ」に含まれるようになって、統計上の数が多くなった。単純に数値が多いから悪いというわけではなくて、早い段階で「いじめ」を認知しそれにどう対処していくのが大切である。数値の大小より、深刻なものの情報があがってきていないのかどうか。適切なケアができているのかが重要である。

9月末で退任される、瀧本委員へ壬生町長よりお礼の言葉。

以上